

特集 隣国「ロシア」に どう向き合うべきか

浅妻 裕

現在の北東アジア情勢の中での日本の立ち位置を考えると、隣国の一つであるロシアとの関係をどのように構築していくべきか、われわれは重大な岐路に立たされている。残念ながら、現状は楽観できない。日本とロシアの関係はこの1年で大きく変貌した。クリミア編入、ウクライナ危機に対して欧米が経済制裁を科し、日本もそれに同調した。そのことと連動して、北方領土問題に関する双方の協議は停滞したままである。世論のロシアに対する見方も厳しいものと感じられる。

一方で、経済や社会のさまざまな分野での関係は多様な深まりを見せていることにも注目すべきである。例えば、ロシア国内の自動車販売台数は近年大幅な縮小傾向が続いているが、そのなかでも日本メーカーはその高品質などを背景に堅調である。極東ロシアでは農業分野に対する日本からの投資が行われ、日本の技術に対する期待感も大きい。日本食ブームが続き、モスクワには日本の外食チェーン店も進出している。

さらに、若者を中心として日本文化に対する関心が依然として高く、伝統文化やサブカルチャーに関する地域間交流・民間交流が継続して行われていることも見逃せない。必ずしも両国の平和的・友好的な関係への途が閉ざされているわけではないのである。

本特集の狙いは、日本が主体的に取りうる、あるいは取るべき進路を提示することにあった。各論文からは政治・経済面に関する多様な選択肢を読み取ることができる。

堀江論文はウクライナ危機の本質を理解する

ためには非常に重要な論文といえよう。ウクライナの歴史を背景とした国民統合の困難性、経済的低迷、東側へのNATO拡大とBRICsの台頭による国際政治経済秩序の転換、といった点から危機の本質を見極めている。

黒岩論文は「北方領土」問題の経過と展望について論じている。現実的には4島返還に固執することは領土の放棄を意味すると言わざるを得ないが、それに対して氏は「問題」化された歴史的背景、合意に近づいたこともあった交渉経過、国民意識の差異などをふまえたうえで、具体的な問題解決への展望を示している。

蓮見論文は、世界のエネルギー市場の構造変化を踏まえれば、日本はエネルギーに関する外交・内政に関する多様な選択肢を持つことを教えてくれる。エネルギーの安定供給は必要であるが、それは必ずしも「売り手市場」であることを意味しない。EUのように消費国間協力として東アジア諸国との連携が提示されていることも興味深い。

安木論文は資源価格の高騰に伴う「消費ブーム」の最中、日本産品需要が伸びたことを紹介している。他方で、近年のロシアの景気後退、ルーブル安のなかで日ロ間経済関係が希薄化していることも指摘する。困難な局面にあることは事実だが、「ソバ」の事例などからわかるように経済的には潜在的互恵関係にあるという指摘は両国間の今後を展望するためには重要である。

なお、本号の巻頭言と談話室も特集に関するものである。一読をお勧めしたい。

(あさづま・ゆたか：北海学園大学、経済学)